

事業報告

自 2018年 6月 1日
至 2019年 5月 31日

1. 現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の我が国経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、総じて景気は緩やかに回復しております。また先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかながら回復が続くことが期待されております。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向や政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある状況となっております。

このような経済環境のもと、函館空港を取り巻く状況として、国内線につきましては、主力である羽田線の提供座席数減少や2019年3月31日から成田線が廃止され、また2018年9月に発生した北海道胆振東部地震により、9月・10月は震災と風評被害の影響を強く受けたものの、観光復興支援策である「北海道ふっこう割」の特需もあり、11月以降の乗降客数は、回復傾向を示しました。一方、国際線につきましては、台北線が前期並みで推移したものの、2017年8月まで天津線が就航していたことから、前期の乗降客数を下回る結果となりました。

函館空港の当期の航空運送実績は、乗降客数は前期に比べ10,501人減少（前期比0.6%減）の1,784,008人（国内線1,605,617人 前期比0.1%増、国際線178,391人 前期比6.1%減）となり、航空貨物は前期に比べ707,964kg 減少（前期比9.0%減）の7,150,267kg となりました。

当社の業績として、営業収益につきましては、成田線廃止に伴う使用料等の減少や免税売店の売上減少等が主な要因となり、前期に比べ22,216千円減収（前期比0.8%減）の2,658,628千円となりました。

一方、営業費用につきましては、引き続き、事業全般に亘るコスト削減に努め、前期に比べ19,977千円減少（前期比0.9%減）し、経常利益は前期に比べ1,938千円増益（前期比0.4%増）の472,571千円となりました。これに特別損益を加減算した税引前当期純利益は、前期に比べ9,854千円増益（前期比2.1%増）の472,999千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益は、前期に比べ7,615千円減益（前期比2.3%減）の323,398千円となりました。

(2) 対処すべき課題

航空業界におきましては、2018年の訪日外国人旅行者数が過去最高の3,000万人を超え、地方空港ではインバウンド拡大に向けて、各地域において誘致活動が繰り広げられている中、2018年9月の台風21号に伴う関西国際空港の高潮被害や北海道胆振東部地震等の自然災害により空港におけるBCP（事業継続計画）のあり方が問題になる等、事業環境は大きく変化しつつあります。

こうした中で、当空港の国際線は、2016年の北京線・杭州線、2017年には天津線が運休したことに加え、定期便就航を2018年12月に予定されていた仁川線も北海道胆振東部地震の影響等により延期となり、現段階で就航の見通しが立っていない状況等から、引き続き関係機関と連携し、国際線既存路線の維持とともに新たな国際線誘致を図ること、また国内既存路線の維持・拡充もあわせた施策を展開してまいります。

施設面においては、2018年3月に運用を開始したボディスキャナー（全身透視検査装置）に続き、2019年3月には国内線ターミナルビル並びに国際線ターミナルビルの保安検査場及び受託手荷物検査場にてETD（爆発物検査装置）を設置する等、航空保安対策のさらなる強化を図りました。さらに2019年4月には国内線ターミナルビル2階の保安検査場内検査スペースの狭隘化対策として、改修工事を実施いたしました。またソフト面においては、売場環境の改善として、簡単かつスピーディーなキャッシュレス決済の手段として、現在利用可能な各種クレジットカード等に加え、新たな決済手段を導入いたしました。これらにより空港を利用されるお客様への安全性・利便性・快適性の向上に努めてまいりました。

一方、北海道内7空港（新千歳、函館、釧路、稚内、女満別、旭川、帯広）一括民間委託につきましては、2019年7月に北海道内7空港特定運営事業の優先交渉権者が選定され、その後設立されるSPC（特定目的会社）へ業務を引き継ぎ、2020年1月から7空港一体のビル経営が開始される予定となっております。今後の事業継承ならびに業務の引き継ぎを円滑に進め、地域振興発展につながる南北海道のゲートウェイ空港の実現を目指すことを念頭に、関係機関と連携してまいりたいと考えております。

このように、空港経営を取り巻く環境に大きな変化が確実視される中、当社といたしましては、従来同様に「安全」「安心」「サービス」を基盤とし、地域と共に歩み、お客様と社会のことに貢献できる魅力ある空港づくりを追求するため、従業員一丸となって邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、実情をご賢察の上、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当期の主な設備投資は、国内線ターミナルビル保安検査場改修工事、国際線ターミナルビル保安検査場における爆発物検査装置設置等（総額59,558千円）であり、その設備投資資金は、自己資金および空港警備機器整備費補助金で賄いました。

(4) 直前三事業年度の財産および損益の状況

区分	第46期 (2015年度)	第47期 (2016年度)	第48期 (2017年度)	第49期 (2018年度)
総資産 (千円)	8,607,341	8,899,404	8,670,685	8,404,069
純資産 (千円)	3,243,753	3,609,352	3,930,235	4,208,583
営業収益 (千円)	2,999,596	2,784,868	2,680,845	2,658,628
経常利益金額 (千円)	575,275	529,158	470,633	472,571
当期純利益金額 (千円)	372,717	364,008	331,013	323,398
1株当たり当期純利益金額	716円76銭	700円01銭	636円56銭	621円92銭

(5) 会社の概要

①設立年月日

1970年6月27日

②主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食および物販店等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品および土産品の販売、食堂および喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客および航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業等を行っております。

(6) 主な事業所および使用人の状況(2019年5月31日現在)

①事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町511番地 函館空港内

②使用人の状況

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	30	37.5	14.3
女子	29	36.8	9.1
計	59	37.1	11.8

(注)嘱託・契約社員・派遣社員を含みません。

(7) 主要な借入先および借入額(2019年5月31日現在)

借入先	借入残高(千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
株式会社北洋銀行	2,089,492	22,000 (4.2)
株式会社北海道銀行	488,386	11,000 (2.1)
道南うみ街信用金庫	488,386	8,800 (1.7)
株式会社みちのく銀行	220,370	
北海道(地域総合整備財団)	77,588	
計	3,364,222	41,800 (8.0)

2. 株式に関する事項

(1) 株式数(2019年5月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 66名

(2) 大株主の状況(2019年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
函館市	85,400	16.4	
ANAホールディングス株式会社	80,000	15.4	25,744
日本航空株式会社	50,000	9.6	16,000
北海道	30,000	5.8	
株式会社北洋銀行	22,000	4.2	111,000
株式会社北海道銀行	11,000	2.1	
函館どつく株式会社	10,000	1.9	40
日本通運株式会社	10,000	1.9	
株式会社魚長食品	10,000	1.9	
株式会社中合	10,000	1.9	

3. 会社役員に関する事項

取締役および監査役(2019年5月31日現在)

地位	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	水島良治	
専務取締役	山本伸志	
常務取締役	齋藤章生	
常務取締役	松本誠人	
取締役総務部長 (兼)営業部長	笹谷幸司	
取締役	中林重雄	函館市 前副市長
取締役	辻秀明	辻木材(株) 代表取締役社長
取締役	野口忠雄	函館どつく(株) 相談役
取締役	渡邊和輝	(株)魚長食品 専務取締役
取締役	小笠原康正	(株)テーオーホールディングス 代表取締役社長
取締役	田中雅世	第二物産(株) 代表取締役
監査役	寺島光一郎	乙部町 前町長
監査役	中宮安一	七飯町 町長

(注)倉富安生氏は、2019年4月15日をもって、取締役を辞任により退任いたしました。

貸借対照表

2019年 5月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,341,242	流動負債	839,598
現金・預金	3,114,084	買掛金	70,779
営業未収入金	175,764	一年内返済長期借入金	516,826
商品・原材料・貯蔵品	48,127	未払金	32,417
前払費用	3,266	未払費用	40,928
		前受収益	63,645
		預り金	5,819
		仮受金	3,362
		未払法人税等	94,553
		未払消費税等	11,265
固定資産	5,062,826		
(有形固定資産)	(4,714,972)	固定負債	3,355,887
建物	4,017,611	長期借入金	2,847,396
建物附属設備	521,611	預り保証金	213,348
構築物	110,982	退職給付引当金	229,138
車輛	0	役員退職慰労引当金	33,308
工具器具備品	57,226	金利スワップ	32,697
機械装置	4,577		
土地	2,961		
		負債合計	4,195,486
(無形固定資産)	(8,890)	純資産の部	
電話加入権	538	株主資本	4,238,908
ソフトウェア	6,453	(資本金)	(260,000)
商標権	1,898	(利益剰余金)	(3,978,908)
		利益準備金	65,000
(投資等)	(338,964)	(その他利益剰余金)	(3,913,908)
投資有価証券	233,347	別途積立金	3,300,000
出資金	35	繰越利益剰余金	613,908
差入保証金	1,500		
繰延税金資産	104,081	評価・換算差額等	△30,324
		その他有価証券評価差額金	△7,587
		繰延ヘッジ損益	△22,737
		純資産合計	4,208,583
資産合計	8,404,069	負債・純資産合計	8,404,069

損益計算書

自 2018年 6月 1日

至 2019年 5月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額
営業収益		2,658,628
貸室収入	1,313,322	
事業収入	1,345,305	
営業費および一般管理費	2,151,177	2,151,177
営業利益金額		507,451
営業外収益		7,355
受取利息および配当金	6,629	
雑収入	725	
営業外費用		42,234
支払利息	42,223	
雑損失	11	
経常利益金額		472,571
特別利益		10,428
補助金収入	10,428	
特別損失		9,999
固定資産圧縮損	9,999	
税引前当期純利益金額		472,999
法人税、住民税および事業税		156,524
法人税等調整額		△6,924
当期純利益金額		323,398

株主資本等変動計算書

自 2018年 6月 1日
至 2019年 5月 31日

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰上損	繰下益	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
			別途積立金	退職積立金	繰越利益剰余金							
前期末残高	260,000	65,000	3,000,000	29,998	581,311	3,676,309	3,936,309	23,659	△ 29,733	△ 6,073	3,930,235	
当期変動額												
剰余金の配当					△ 20,800	△ 20,800	△ 20,800				△ 20,800	
別途積立金の積立			300,000		△ 300,000	0	0				0	
退職積立金の取崩				△ 29,998	29,998	0	0				0	
当期純利益					323,398	323,398	323,398				323,398	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 31,247	6,996	△ 24,251	△ 24,251	
当期変動額合計	0	0	300,000	△ 29,998	32,596	302,598	302,598	△ 31,247	6,996	△ 24,251	278,347	
当期末残高	260,000	65,000	3,300,000	0	613,908	3,978,908	4,238,908	△ 7,587	△ 22,737	△ 30,324	4,208,583	

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)
 時価のないもの
 総平均法による原価法
- デリバティブの評価基準および評価方法
 時価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 (1) 有形固定資産・・・・・・定額法
 (2) 無形固定資産・・・・・・定額法
- 引当金の計上基準
 (1) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
 (2) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。
 (2) ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ
 (3) ヘッジ対象・・・・・・長期借入金
 (4) ヘッジ方針・・・・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 (5) ヘッジ有効性評価の方法・・・・ヘッジ対象である借入の変動金利を固定金利にするものであり、有効性は100%であると評価しております。
- 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

9. 有形固定資産の減価償却累計額	6,539,773 千円
10. 担保に供している資産 現金・預金	880,000 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

11. 当期末における発行済株式の数	520,000 株
12. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項	

2018年8月21日の第48回定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金	40 円
基準日	2018年5月31日
効力発生日	2018年8月22日

13. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項	
-------------------------	--

2019年8月20日の第49回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金	40 円
基準日	2019年5月31日
効力発生日	2019年8月21日

[税効果会計に関する注記]

14. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。	
------------------------------------	--

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

15. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は19,092千円であります。	
------------------------------------------------------------------------------	--

[1株当たり情報に関する注記]

16. 1株当たりの純資産額	8,093 円 42 銭
17. 1株当たりの当期純利益金額	621 円 92 銭

[その他の注記]

18. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。	
------------------------------------	--

監査役の監査報告書

監 査 報 告 書

謄 本

函館空港ビルデング株式会社

代表取締役社長 水 島 良 治 殿

2019年7月8日

監 査 役 寺 島 光 一 郎 印

監 査 役 中 宮 安 一 印

私ども監査役は、2018年6月1日から2019年5月31日までの第49期事業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

役員

(2019年8月20日現在)

代表取締役社長	水島良治
専務取締役	山本伸志
常務取締役	齋藤章生
常務取締役	松本誠人
取締役総務部長 (兼)営業部長	笹谷幸司
取締役	中林重雄
取締役	辻秀明
取締役	関川義紀
取締役	渡邊和輝
取締役	小笠原康正
取締役	田中雅世
監査役	寺島光一郎
監査役	中宮安一

設備の状況

2019年5月31日

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
国内線旅客ビル	3,597,413	3,233	40,862	3,641,508
国際線旅客ビル	915,174	1,344	24,715	941,233
国内線貨物ビル	137,618	0	0	137,618

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。

セグメント情報

2019年5月31日

セグメントの概要

「施設管理運営事業」は、航空旅客取扱施設及び航空貨物取扱施設等の設備・運営事業、貸室業、その他空港ビルの運営を図るうえで必要な事業を行っています。「物販事業」は、売店等の運営を行っています。「飲食事業」は、レストラン等の運営を行っています。

(単位：千円)

2019年5月期	セグメント			
	施設管理運営事業	物販事業	飲食事業	合計
売上高	1,403,752	1,113,345	141,531	2,658,628
セグメント利益	267,472	192,780	47,199	507,451
セグメント資産	7,932,023	248,202	223,844	8,404,069
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,213	1,759	1,586	59,558

注意事項

- ・このセグメント情報は、事業毎の経営状況の概要を把握するため試算したものです。
- ・円単位で計算し千円未満を四捨五入して記載しています。